



平成23年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年6月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド

コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 弘三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部部長 (氏名) 伊澤 修

TEL 078-435-2800

定時株主総会開催予定日 平成23年7月27日

配当支払開始予定日

平成23年7月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年7月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年4月期の業績(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年4月期	46,339	1.2	2,089	3.6	2,120	3.9	1,078	14.0
22年4月期	45,781	△2.7	2,017	4.2	2,041	4.5	945	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年4月期	81.17	—	5.0	7.7	4.5
22年4月期	71.20	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年4月期 一百万円 22年4月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年4月期	28,096	21,643	77.0	1,629.67
22年4月期	27,336	21,116	77.2	1,589.94

(参考) 自己資本 23年4月期 21,643百万円 22年4月期 21,116百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年4月期	2,568	△841	△1,135	7,445
22年4月期	—	—	—	—

(注) 平成22年4月期決算において、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成していないため表示しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年4月期	—	12.00	—	22.00	34.00	451	48.8	2.2
23年4月期	—	18.00	—	22.00	40.00	531	49.3	2.5
24年4月期(予想)	—	18.00	—	32.00	50.00		49.9	

(注) 平成24年4月期(予想)の期末配当32円には10円の記念配当を含んでおります。

3. 平成24年4月期の業績予想(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,262	2.0	567	△36.7	583	△36.3	298	△36.2	22.45
通期	50,086	8.1	2,500	19.7	2,534	19.5	1,330	23.4	100.19

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料のP. 19「4. 財務諸表(7)会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年4月期	13,394,374 株	22年4月期	13,394,374 株
23年4月期	113,303 株	22年4月期	113,317 株
23年4月期	13,281,093 株	22年4月期	13,281,236 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、子会社である株式会社コウベデリカテッセンは重要性が乏しくなったと判断し、平成23年度4月期より連結の範囲から除外しました。これにより、当社は非連結決算会社となったため、連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(持分法投資損益等)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25
(参考) 前連結会計年度に係る財務諸表	26
(1) 連結貸借対照表	26
(2) 連結損益計算書	28
(3) 連結株主資本等変動計算書	29
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概要

当事業年度（平成22年5月1日～平成23年4月30日）における日本経済は、エコポイント継続等の経済対策や新興国を中心とした世界経済の回復基調を背景に、企業収益の改善が続き緩やかな回復基調にありましたが、急激な円高や厳しい雇用状況・所得環境により個人消費の低迷が続く等、厳しい状況にありました。加えて平成23年3月11日に発生した東日本大震災による経済活動の停滞、さらに原発事故の対応が長期化する等、先行きの不透明感が増しております。

食品業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向が続く一方、原材料価格は上昇しており、厳しい状況にあります。当社におきましても、3月の首都圏の計画停電による営業時間短縮、地震発生後の全国的な自粛ムードや消費意欲減退により、3月、4月の売上が減少いたしました。

このような環境下におきまして、当社は全社を挙げた業務改革、カイゼンの取り組みを継続して行い、生産性向上と経費コントロールによる収益体質の強化を図ってまいりました。また、今期の事業計画の3本柱である「サラダカンパニー事業戦略」「食育の実践と提案」「お客様満足100%の推進」の実現に取り組んでまいりました。

「サラダカンパニー事業戦略」として、主力ブランド「RF1」のサラダ品群の強化に加え、和そうざいブランドの「いとはん・三日坊主」が展開する“日本のさらだ”等新しいサラダの提案を継続して行いました。また「食育の実践と提案」として、「SHOKU-IKU新聞」の店頭配布による情報提供、ご自宅で最後の一手間を加えていただくキットタイプのサラダの拡販に取り組む等、ご家庭での豊かな食シーンや食卓提案を積極的に行いました。さらに「お客様満足100%の推進」として、美味しさはもとより品質管理や衛生管理の徹底に努め、食の安心・安全への取り組みを強化してまいりました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

業態		平成22年4月期		平成23年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
		百万円	%	百万円	%	%
RF1	サラダ	19,526	42.7	19,763	42.7	101.2
	フライ	6,710	14.7	6,570	14.2	97.9
	その他そうざい	8,837	19.3	9,093	19.6	102.9
	小計	35,074	76.6	35,427	76.5	101.0
神戸コロッケ		4,000	8.7	3,925	8.5	98.1
いとはん・三日坊主		2,011	4.4	2,831	6.1	140.8
RF1Asia・融合		1,041	2.3	900	1.9	86.5
そうざいや 地球健康家族	そうざい	1,024	2.2	—	—	—
	弁当・米飯	529	1.2	—	—	—
	小計	1,554	3.4	—	—	—
ベジテリア		1,863	4.1	1,834	3.9	98.4
その他		236	0.5	1,420	3.1	600.5
合計		45,781	100.0	46,339	100.0	101.2

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「RF1」ブランドにおきましては、定番サラダ商品の品質向上や旬の素材を利用した新商品の提案を継続して行うと共に、料理品群の一つであるキッシュの品揃えを充実させ、特別な日だけでなく日常的にもご利用いただけるアイテムへと内容の充実を図りました。また建築家の安藤忠雄氏デザインの「サラダボウル」、プロダクトデザイナー喜多俊之氏デザインの「盛器」等のプレゼントキャンペーンを実施し、お皿に盛りつける楽しみや家族や友人と食卓を囲む食育提案を行いました。その結果、売上高は35,427百万円（前期比1.0%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、定番商品の品質向上を行うとともに、日本各地の食材を利用した「ニッポンをほおばる！ご当地コロッケ」を月替わりで展開する等、地域の食材の発掘、商品アイテムの拡充に努めまし

た。さらに平成22年9月にリニューアルオープンした元町店では、黒豆やチョコレートを使用した「おやつコロケ」や、一口サイズで様々な種類を手軽に試せる「ミニコロ」等、新アイテムを全店に先駆けて導入・検証し、情報発信基地としての取り組みを行ってまいりました。その結果、売上高は3,925百万円（前期比1.9%減）となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、ご家庭でフレッシュなジュースをお楽しみいただけるよう持ち帰り専用のキットタイプジュースを提案したほか、今春オープンの店舗ではテイクアウトしてもジュースが漏れにくい「持ち帰り専用カップ」を導入し、より安心してお客様にご利用いただけるような取り組みを行いました。また、季節の旬の野菜を飲みやすいジュースだけでなく、発売3年目を迎えた「ベジスープ」、夏限定の「ベジカレー」、秋冬限定の「ベジリゾット」等、様々な形で買い合わせ商品を提案し、お客様の新しい需要に対応できるよう取り組みを行いました。その結果、売上高は1,834百万円（前期比1.6%減）となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は46,339百万円（前期比1.2%増）、営業利益は2,089百万円（前期比3.6%増）、経常利益は2,120百万円（前期比3.9%増）、当期純利益は1,078百万円（前期比14.0%増）となりました。

②次期の見通し

業績見通し

（四半期毎の計画の推移）

	平成24年4月期計画					平成23年4月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	対前期比	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	11,563	11,698	14,022	50,086	108.1	46,339
営業利益	273	294	1,153	2,500	119.7	2,089
経常利益	282	301	1,167	2,534	119.5	2,120
当期純利益	143	154	642	1,330	123.4	1,078

今後の経済の見通しにつきましては、企業活動は緩やかな回復基調にあると思われませんが、関東地方の大幅な電力不足や原発問題による放射能汚染の長期化等、不透明な状況が続くものと思われま。

当社といたしましては平成24年に創業40周年を迎えるにあたり、第6次中期経営計画のスローガン「創業40周年を新たな飛躍の年とし、たゆまぬ全員参加の“KAIZEN”と大胆な“イノベーション”の風を起こそう！」を基に次の基本戦略を実践し、付加価値と収益性の高いSOZAIオンリーワン企業を目指します。

- ①お客様志向
- ②高付加価値政策
- ③選択と集中
- ④投資対効果
- ⑤暗黙知の形式知化
- ⑥人材育成

また、平成24年4月期におきましては、以下の3つを事業戦略の骨子として計画を策定しております。

- ①サラダカンパニー事業戦略
- ②食育の実践と提案
- ③お客様満足100%の推進

サラダカンパニー戦略においては、サラダを中心とした商品によるブランド戦略を行い、お客様満足100%を目指したサービスや美味しさ、食の安心・安全への取り組みなどと合わせて既存店の売上を伸ばしてまいります。また、利便性と多様性の「グリーングルメ」の出店を強化することにより、駅・駅ビルにおける新たな売上の確保に取り組んでまいります。前期に引き続き、食育を通して豊かなライフスタイルを提案し、豊かな食シーンや食卓提案を積極的に行います。

以上により次期の業績見通しにつきましては、売上高50,086百万円（前期比8.1%増）、営業利益2,500百万円（前期比19.7%増）、経常利益2,534百万円（前期比19.5%増）、当期純利益1,330百万円（前期比23.4%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末において、流動資産につきましては、現金及び預金の増加581百万円、売掛金の増加293百万円等により前事業年度末に比べて745百万円増加いたしました。固定資産につきましては、有形固定資産の減少26百万円、無形固定資産の増加175百万円、投資その他の資産の減少135百万円等により前事業年度末に比べて14百万円増加いたしました。この結果、資産合計では前事業年度末に比べて759百万円増加し、28,096百万円となりました。

一方、流動負債につきましては、賞与引当金の減少196百万円、リース債務の増加157百万円、未払費用の増加147百万円等により前事業年度末に比べて190百万円増加いたしました。固定負債につきましては、長期借入金の減少328百万円、リース債務の増加266百万円等により、前事業年度末に比べて41百万円増加いたしました。この結果、負債合計では前事業年度末に比べて231百万円増加し、6,452百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加547百万円等により、21,643百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べて0.2ポイント減少して77.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて591百万円増加し、7,445百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,568百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益1,876百万円、減価償却費1,517百万円、売上債権の増加額293百万円、法人税等の支払額754百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、841百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出748百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,135百万円となりました。これは、主に長期借入金の約定返済402百万円、配当金の支払額530百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	23年4月期
自己資本比率（%）	77.0
時価ベースの自己資本比率（%）	60.9
債務償還年数（年）	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	202.7

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、当社は、前事業年度において個別のキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、前事業年度との比較は行っておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、そのために効率的な経営を行い、収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当22円とする案を第39回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は、中間時点で行いました配当1株につき18円と合わせて40円となり、配当性向は、48.8%となります。

また、次期の配当金は利益配分に関する基本方針と事業計画、創業40周年の節目となる年度であることなどを勘案し、1株につき年間50円（第2四半期末18円、期末32円（うち10円は記念配当））を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。

内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものが考えられます。

① 出店政策について

当社は、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針ではありますが、日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社の属するそうざい業界においては、コンビニやスーパー、大手食品メーカー等による業界への新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社はこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うこと等により、ライフスタイルの変化、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし、当社が市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、または競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法改正について

当社が営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年4月末現在、当社は約6,500名程度の短時間労働者（アルバイト・パートタイマー）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社にとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社は、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社は安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社が営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短期労働者も大変重要な戦力であり当社の経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加等、当社の業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社では、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良等による不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

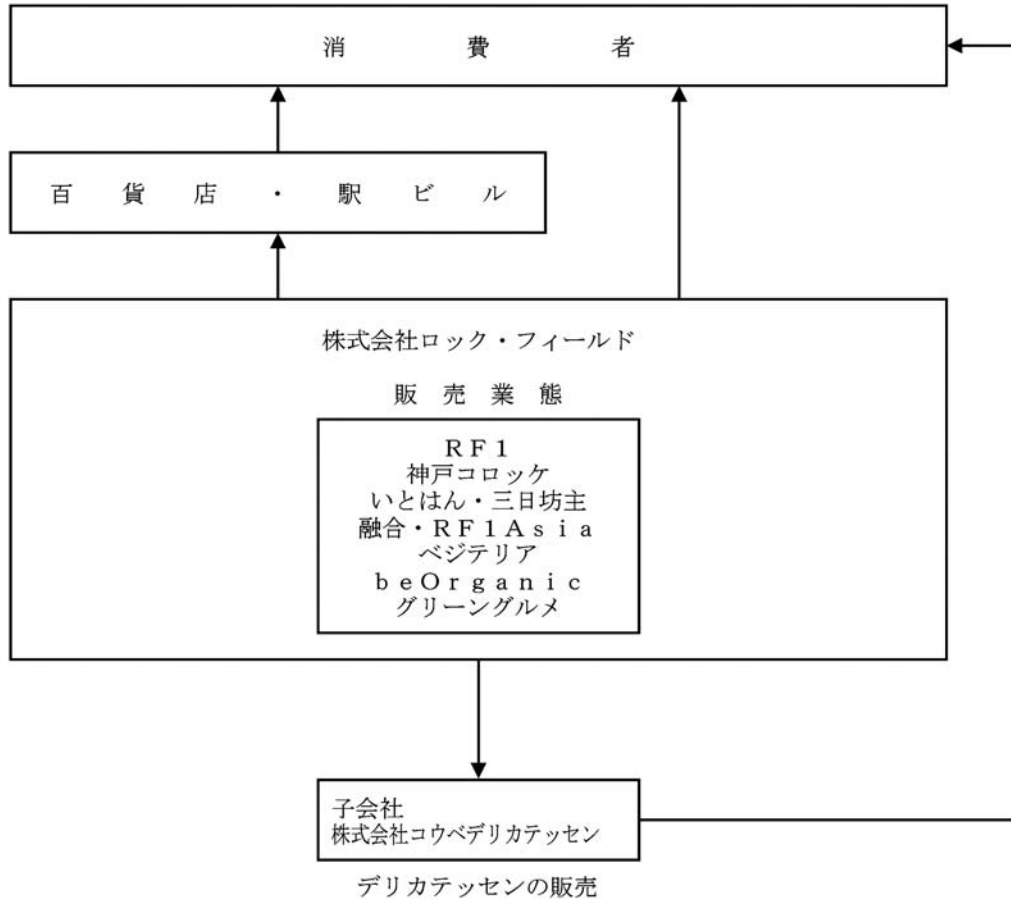
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。

展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ等のそうざい総合店舗「RF1（アール・エフ・ワン）」、コロッケを中心としたそうざい店舗「神戸コロッケ」、和そうざい店舗「いとはん」・「三日坊主」、アジアをテーマとしたそうざい店舗「融合」・「RF1Asia」、新鮮なジュースやスープを提供する店舗「ベジテリア」、よりオーガニックの素材にこだわった「beOrganic」、日常使いをしていただける野菜いっぱいのサラダを提供するそうざい店舗「グリーングルメ」を展開しております。

子会社である株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社は、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しております。安心して健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社は更なる発展を目指し、企業理念・価値観のもと、第6次中期経営計画（平成20年5月1日～平成24年4月30日）におきまして、「創業40周年を新たな飛躍の年とし、たゆまぬ全員参加の“KAIZEN”と大胆な“イノベーション”の風を起こそう！」をスローガンに、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

企業理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く市場環境は、少子高齢化や二世帯・単身世帯の増加等によりそうざい需要は拡大、多様化してきており、食品の安心・安全や健康への意識も高まっております。これらによって食に関する企業の社会的責任は増大するとともに、中食市場は拡大を続け競争が激化しております。

こうした市場環境の認識のもと、当社は、商品開発体制、品質保証体制さらに販売力の強化を図り、生産性の向上、物流の効率化などを行い、実効性のある施策を実施してまいります。

加えて、当社では平成24年に創業40周年を迎えるにあたり、「サラダカンパニー事業戦略」、「食育の実践と提案」、「お客様満足100%の推進」を事業計画の3本柱として掲げ、これらの課題の実践に向けて取り組んでまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,064	7,645
売掛金	3,473	3,767
製品	64	64
仕掛品	67	74
原材料及び貯蔵品	194	204
前払費用	165	146
繰延税金資産	380	301
その他	143	96
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,554	12,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,723	15,912
減価償却累計額	△7,715	△8,218
建物(純額)	8,007	7,694
構築物	1,383	1,385
減価償却累計額	△867	△923
構築物(純額)	515	462
機械及び装置	1,851	1,968
減価償却累計額	△1,356	△1,445
機械及び装置(純額)	494	523
車両運搬具	119	118
減価償却累計額	△79	△93
車両運搬具(純額)	39	24
工具、器具及び備品	2,220	2,314
減価償却累計額	△1,689	△1,800
工具、器具及び備品(純額)	530	514
土地	3,003	2,948
リース資産	549	1,148
減価償却累計額	△127	△334
リース資産(純額)	421	813
建設仮勘定	2	8
有形固定資産合計	13,016	12,989
無形固定資産		
商標権	14	10
ソフトウェア	176	356
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	211	387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	353	320
関係会社株式	180	180
長期前払費用	310	427
繰延税金資産	108	161
差入保証金	491	517
長期預金	1,000	700
その他	121	123
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	2,555	2,420
固定資産合計	15,782	15,796
資産合計	27,336	28,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,164	1,193
1年内返済予定の長期借入金	402	328
リース債務	144	301
未払金	879	881
未払費用	1,253	1,401
未払法人税等	532	538
預り金	56	152
賞与引当金	682	485
資産除去債務	—	23
その他	0	1
流動負債合計	5,116	5,306
固定負債		
長期借入金	794	466
リース債務	309	575
資産除去債務	—	103
固定負債合計	1,103	1,145
負債合計	6,220	6,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	3,201	3,748
利益剰余金合計	9,889	10,436
自己株式	△209	△208
株主資本合計	21,086	21,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29	10
評価・換算差額等合計	29	10
純資産合計	21,116	21,643
負債純資産合計	27,336	28,096

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	45,781	46,339
売上原価		
製品期首たな卸高	56	64
当期製品製造原価	19,721	19,782
合計	19,777	19,847
製品他勘定振替高	—	12
製品期末たな卸高	64	64
製品売上原価	19,713	19,769
売上総利益	26,068	26,569
販売費及び一般管理費	24,051	24,480
営業利益	2,017	2,089
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	3	4
保険配当金	9	14
受取保険金	6	—
その他	18	22
営業外収益合計	44	47
営業外費用		
支払利息	19	13
その他	1	2
営業外費用合計	21	15
経常利益	2,041	2,120
特別利益		
過年度損益修正益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産売却損	—	42
固定資産除却損	122	56
投資有価証券評価損	86	—
店舗閉鎖損失	49	20
減損損失	—	23
災害による損失	—	35
会員権評価損	—	1
出資金評価損	93	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	64
特別損失合計	351	244
税引前当期純利益	1,691	1,876
法人税、住民税及び事業税	863	759
法人税等調整額	△117	38
法人税等合計	746	798
当期純利益	945	1,078

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,544	5,544
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
資本剰余金合計		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
別途積立金		
前期末残高	6,396	6,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	12	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,707	3,201
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△451	△531
当期純利益	945	1,078
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	494	547
当期末残高	3,201	3,748
利益剰余金合計		
前期末残高	9,395	9,889
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△451	△531
当期純利益	945	1,078
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	494	547
当期末残高	9,889	10,436
自己株式		
前期末残高	△208	△209
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△209	△208
株主資本合計		
前期末残高	20,592	21,086
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△531
当期純利益	945	1,078
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	493	547
当期末残高	21,086	21,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△20	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△19
当期変動額合計	50	△19
当期末残高	29	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△20	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△19
当期変動額合計	50	△19
当期末残高	29	10
純資産合計		
前期末残高	20,571	21,116
当期変動額		
剰余金の配当	△451	△531
当期純利益	945	1,078
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	△19
当期変動額合計	544	528
当期末残高	21,116	21,643

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,876
減価償却費	1,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△196
固定資産除売却損益 (△は益)	58
店舗閉鎖損失	62
減損損失	23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16
仕入債務の増減額 (△は減少)	29
その他	198
小計	3,325
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△754
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	430
定期預金の預入による支出	△120
有形固定資産の取得による支出	△748
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△256
長期前払費用の取得による支出	△235
差入保証金の差入による支出	△56
差入保証金の回収による収入	115
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△402
リース債務の返済による支出	△201
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	591
現金及び現金同等物の期首残高	6,854
現金及び現金同等物の期末残高	7,445

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法） 子会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……………移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 ……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） ……………定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 31年～50年 構築物 6年～50年 機械及び装置 10年 工具器具及び備品 6年～8年	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 ……定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。	無形固定資産（リース資産を除く） 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益が72百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」及び「会員権」は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「出資金」及び「会員権」の金額はそれぞれ0百万円、109百万円であります。</p>	

(9) 財務諸表に関する注記事項
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)																																														
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費88.7%、一般管理費11.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,815百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,103百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,692百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">197百万円</div></p> <p>※3 過年度損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度役員生命保険料修正 1百万円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	5,815百万円	運搬費	1,389百万円	消耗品費	2,103百万円	給料及び賞与	8,692百万円	賞与引当金繰入額	479百万円	減価償却費	739百万円	建物及び構築物	38百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具備品	23百万円	長期前払費用	5百万円	解体撤去費用等	49百万円	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費89.2%、一般管理費10.8%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,942百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">1,377百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">8,883百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">181百万円</div></p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	5,942百万円	運搬費	1,377百万円	消耗品費	2,134百万円	給料及び賞与	8,883百万円	賞与引当金繰入額	345百万円	減価償却費	868百万円	建物及び構築物	24百万円	機械及び装置	2百万円	工具器具備品	10百万円	リース資産	4百万円	長期前払費用	7百万円	解体撤去費用等	6百万円
支払手数料	5,815百万円																																														
運搬費	1,389百万円																																														
消耗品費	2,103百万円																																														
給料及び賞与	8,692百万円																																														
賞与引当金繰入額	479百万円																																														
減価償却費	739百万円																																														
建物及び構築物	38百万円																																														
機械及び装置	5百万円																																														
工具器具備品	23百万円																																														
長期前払費用	5百万円																																														
解体撤去費用等	49百万円																																														
支払手数料	5,942百万円																																														
運搬費	1,377百万円																																														
消耗品費	2,134百万円																																														
給料及び賞与	8,883百万円																																														
賞与引当金繰入額	345百万円																																														
減価償却費	868百万円																																														
建物及び構築物	24百万円																																														
機械及び装置	2百万円																																														
工具器具備品	10百万円																																														
リース資産	4百万円																																														
長期前払費用	7百万円																																														
解体撤去費用等	6百万円																																														

前事業年度
(自 平成21年 5月 1日
至 平成22年 4月30日)

※5 店舗閉鎖損失は路面店不採算店舗退店に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

路面店不採算店舗退店に伴う損失

減損損失	22百万円
建物除却損	5百万円
工具器具及び備品除却損	3百万円
解体撤去費用等	18百万円

なお、上記減損損失は以下の資産グループについて計上したものであります。

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物	兵庫県 及び 大阪府	4件	22百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

当事業年度
(自 平成22年 5月 1日
至 平成23年 4月30日)

※5 店舗閉鎖損失は路面立地店舗撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

路面立地店舗撤退に伴う損失

減損損失	9百万円
建物除却損	6百万円
工具器具及び備品除却損	0百万円
解体撤去費用等	3百万円

なお、上記減損損失は以下の資産グループについて計上したものであります。

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物 工具器具 及び備品	東京都	1件	8百万円 1百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数	金額
店舗	建物 工具器具 及び備品	兵庫県 及び 東京都	2件	22百万円 1百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、出店取引先(百貨店・駅ビル等)ごと又は店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているグループ又は退店予定店舗については当該店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を店舗閉鎖損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、転用可能な資産以外について売却可能性が見込めないため零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式	113,021	324	28	113,317
合計	113,021	324	28	113,317

(注) 普通株式の自己株式の増加324株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少28株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成21年4月30日	平成21年7月30日
平成21年12月15日 取締役会	普通株式	159	12	平成21年10月31日	平成22年1月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成22年4月30日	平成22年7月29日

当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式	113,317	134	148	113,303
合計	113,317	134	148	113,303

(注) 普通株式の自己株式の増加134株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少148株は単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月28日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成22年4月30日	平成22年7月29日
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	239	18	平成22年10月31日	平成23年1月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年7月27日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成23年4月30日	平成23年7月28日

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

当事業年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

当社は、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
1株当たり純資産額 1,589円94銭	1株当たり純資産額 1,629円67銭
1株当たり当期純利益金額 71円20銭	1株当たり当期純利益金額 81円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)	当事業年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)
当期純利益 (百万円)	945	1,078
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	945	1,078
期中平均株式数 (株)	13,281,236	13,281,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

財務諸表に関する注記事項のうち、以下のものについては決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

- ・貸借対照表関係
- ・キャッシュ・フロー計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係
- ・ストック・オプション等関係
- ・資産除去債務関係

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、別途、本日（平成23年6月9日付）公表しております開示資料をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。

(参考) 前連結会計年度に係る連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		7,175
売掛金		3,474
製品		64
仕掛品		67
原材料及び貯蔵品		194
繰延税金資産		380
その他		310
貸倒引当金		△1
流動資産合計		11,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		17,106
減価償却累計額		△8,583
建物及び構築物 (純額)		8,523
機械装置及び運搬具		1,971
減価償却累計額		△1,436
機械装置及び運搬具 (純額)		534
土地		3,003
リース資産		549
減価償却累計額		△127
リース資産 (純額)		421
建設仮勘定		2
その他		2,220
減価償却累計額		△1,690
その他 (純額)		530
有形固定資産合計		13,016
無形固定資産		211
投資その他の資産		
投資有価証券		353
差入保証金		-
長期預金		1,000
繰延税金資産		108
その他		922
貸倒引当金		△8
投資その他の資産合計		2,375
固定資産合計		15,602
資産合計		27,269

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成22年4月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,164
1年内返済予定の長期借入金	402
未払金	879
未払費用	1,253
リース債務	144
未払法人税等	532
賞与引当金	682
その他	58
流動負債合計	5,118
固定負債	
長期借入金	794
リース債務	309
固定負債合計	1,103
負債合計	6,222
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,544
資本剰余金	5,861
利益剰余金	9,820
自己株式	△209
株主資本合計	21,016
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	29
為替換算調整勘定	—
その他の包括利益累計額合計	29
純資産合計	21,046
負債純資産合計	27,269

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	45,788
売上原価	19,713
売上総利益	26,074
販売費及び一般管理費	24,080
営業利益	1,994
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	3
保険配当金	9
受取保険金	6
その他	19
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	19
為替差損	—
その他	1
営業外費用合計	21
経常利益	2,018
特別利益	
過年度損益修正益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	122
店舗閉鎖損失	49
減損損失	—
関係会社株式売却損	—
投資有価証券評価損	86
出資金評価損	93
特別損失合計	351
税金等調整前当期純利益	1,669
法人税、住民税及び事業税	860
法人税等調整額	△117
法人税等合計	743
当期純利益	926

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成21年5月1日
至 平成22年4月30日)

株主資本	
資本金	
前期末残高	5,544
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	5,544
資本剰余金	
前期末残高	5,861
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	5,861
利益剰余金	
前期末残高	9,345
当期変動額	
剰余金の配当	△451
当期純利益	926
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	474
当期末残高	9,820
自己株式	
前期末残高	△208
当期変動額	
自己株式の処分	0
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△209
株主資本合計	
前期末残高	20,542
当期変動額	
剰余金の配当	△451
当期純利益	926
自己株式の処分	0
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	474
当期末残高	21,016

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成21年5月1日
至 平成22年4月30日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△20
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50
当期変動額合計	50
当期末残高	29
為替換算調整勘定	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	—
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△20
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50
当期変動額合計	50
当期末残高	29
純資産合計	
前期末残高	20,521
当期変動額	
剰余金の配当	△451
当期純利益	926
自己株式の処分	0
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50
当期変動額合計	524
当期末残高	21,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成21年5月1日
至 平成22年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,669
減価償却費	1,458
賞与引当金の増減額(△は減少)	143
固定資産除却損	122
店舗閉鎖損失	49
減損損失	—
受取利息及び受取配当金	△10
支払利息	19
関係会社株式売却損益(△は益)	—
投資有価証券評価損益(△は益)	86
出資金評価損	93
売上債権の増減額(△は増加)	△249
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46
仕入債務の増減額(△は減少)	27
未払費用の増減額(△は減少)	417
その他	13
小計	3,794
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△19
法人税等の支払額	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	320
定期預金の預入による支出	△530
有形固定資産の取得による支出	△680
無形固定資産の取得による支出	△72
長期前払費用の取得による支出	△94
差入保証金の回収による収入	171
差入保証金の差入による支出	△159
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成21年5月1日
至 平成22年4月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	—
長期借入金の返済による支出	△678
リース債務の返済による支出	△84
自己株式の取得による支出	△0
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	809
現金及び現金同等物の期首残高	6,156
現金及び現金同等物の期末残高	6,965